

第88期 報告書

平成25年4月1日～平成26年3月31日

証券コード:6706

 電気興業株式会社

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

第88期の事業の状況は、主力事業である移動通信関連のアンテナ需要が下期より高まったことが主な要因となり、前期の実績を上回る結果となりました。移動通信以外の事業につきましても、固定無線関連が前期比増収となっており、放送事業の減少を補う形となっております。一方、高周波関連につきましても需要は堅調に推移しております。

このような情勢の中、当社グループはコーポレート・ガバナンスをより一層推進するために、企業行動憲章を遵守し、内部統制制度を充実させ、企業の社会的責任を果たした上で、業務改善活動を積極的に進め、業績向上に努めてまいりました。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成26年6月



代表取締役社長

松澤幹夫



**当期を振り返ってどのように評価されているか
お聞かせください。**

増収増益を達成しました

主力事業である移動通信関連において、スマートフォンの普及に伴う通信量の増加に対応するための投資が行われています。これにより、当社へのアンテナ需要も増加しており、前期を上回る売上高を達成しました。固定無線関連では、防災行政無線関連の案件進捗に加え、消防救急無線関連の案件が業績に寄与し始めたことに伴い、大幅増収となっております。一方で、放送関連ではマルチメディア放送の基地局関連需要はほぼ予想通りに進捗したものの、案件規模が小型化したことに伴い、前期を下回る結果となりました。高周波関連については、海外需要に牽引され需要は堅調に推移し、二桁増収

となりました。

これらに加え、業務改善活動や原価低減活動を積極的に推進した結果、当期の業績は売上高・営業利益とも前期を上回り、増収増益を達成しました。

事業分野の拡張を図りました

地上デジタル投資の完了に伴う放送関連需要のピークアウトを受けて、当社では固定無線関連の需要獲得に力を注いでいます。当期は「IP告知同報システム」の納入を行うなど、事業分野の拡張を図りました。当面、固定無線関連は消防救急無線のデジタル化への対応と防災行政無線関連の需要取り込みに注力しますが、防災行政無線を補完する各種システムの提案にも力を入れています。先にご紹介した「IP告知同報システム」のほかにも、三重県尾鷲市において当社が納入した

「エリア・ワンセグ放送システム」がサービスを開始するなど、着実に事業の裾野を拡大しています。

▶ 「IP告知同報システム」の詳細については、7～8ページをご覧ください。



今後の事業別の見通しについて お聞かせください。

電気通信部門は移動通信と固定無線を中心に取り組みます

移動通信関連ではLTEを中心に、設備投資は継続するものとみています。また、今年中にLTE-Advancedと呼ばれる第4世代サービス向けに3.5GHz帯の新たな周波数割り当てが行われる予定となっています。この新周波数の利用に伴い新しいアンテナが必要となることから、中期的に需要が発生するものと期待されます。固定無線関連では、デジタル化が完了する2016年5月末までは消防救急無線のデジタル化需要の取り込みに注力します。その後については防災行政無線のデジタル化も推進されると期待されますので、こちらに対しても営業活動を強化して需要の取り込みを図ります。放送関連では、マルチメディア放送の需要は案件小型化が進むと思われませんが、AMラジオ放送の難聴・災害対策としてのFM方式による補完局の設置需要やV-Low帯での新たなマルチメディア放送の需要等を取り込み、一定水準以上の売上高を確保したいと考えています。

高周波部門の需要は堅調に推移するとみています

高周波関連におきましては、海外需要を中心に中期的に需要は堅調に推移するものとみています。国内における生産に加え、タイおよび中国に設立した子会社を活用し、現地におけるメンテナンス対応や、誘導加熱装置の部品や構成品等の製作など、徐々に現地化を進め、より多くの需要に対応したいと考えています。



最後に株主の皆様へのメッセージを お願いします。

当期の配当金は15円とさせていただきます

当社では、株主の皆様をはじめとした、すべてのステークホルダーの皆様にご満足いただけることを全体目標に掲げており、中でも株主の皆様への利益還元を重要事項のひとつと位置付けています。配当については、連結当期純利益の配当性向40%を目途として還元申し上げ、当面1株当たり5円を下限として実施させていただく方針としています。

当期もこの方針に基づき、1株当たり15円の配当とさせていただきます。なお、厚生年金基金の代行返上益として特別利益57億6千7百万円を計上しましたが、現金収入を伴わない会計上の利益であることから、配当原資には含んでおりません。引き続き、株主還元および資本効率の改善に努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては何卒ご理解を賜りたくお願い申し上げます。

株主様への還元策につきまして

株主様への還元策のひとつとして、2013年11月11日に164万5千株、10億1千496万5千円の自己株式の取得を実施いたしました。次期につきましても、引き続き株主様への還元策のひとつとして、自己株式の取得も選択肢として検討してまいります。

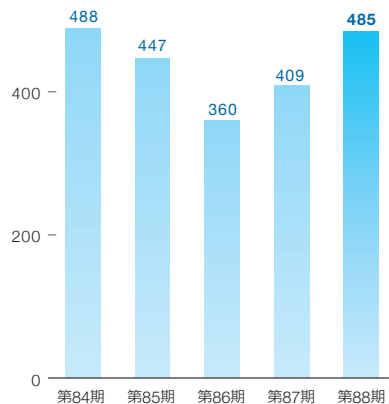
平素より当社グループの経営に対し、株主の皆様をはじめとする、すべてのステークホルダーの皆様から温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。今後も皆様のご期待にお応えできるよう、さらなる経営努力を重ねてまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

連結業績ハイライト

売上高

(億円)
600 -

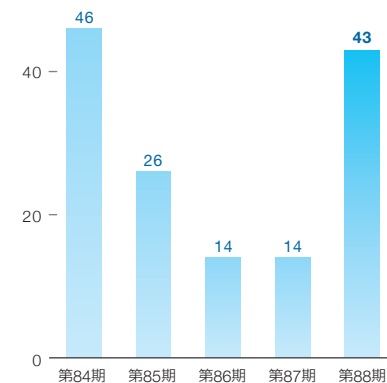
前期比
+18.7%



営業利益

(億円)
60 -

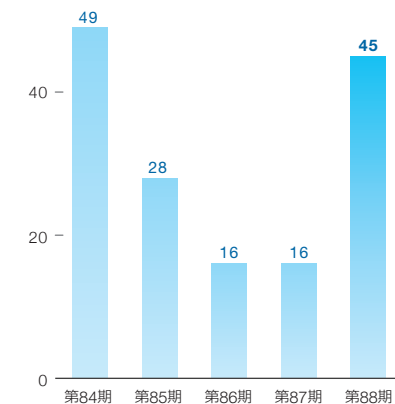
前期比
+204.8%



経常利益

(億円)
60 -

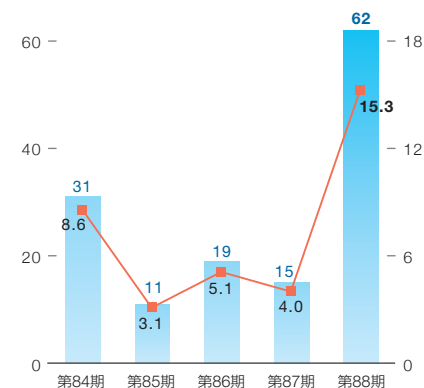
前期比
+184.1%



当期純利益／ROE

(億円)
80 -

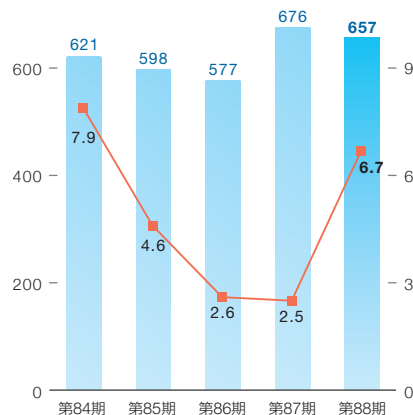
前期比
+315.3%



総資産／ROA

(億円)
800 -

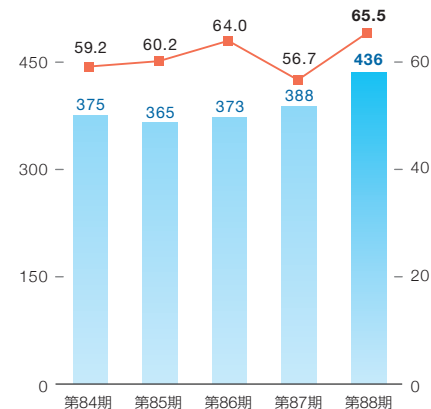
(%)
- 12



純資産／自己資本比率

(億円)
600 -

(%)
- 80



■ 当期純利益 ■ ROE

■ 総資産 ■ ROA

■ 純資産 ■ 自己資本比率

部門別の概況

電気通信部門



売上高比率 **78.8%**

主な事業内容

- 極超短波、超短波、短波、中波、長波等各種アンテナの設計・製作・建設・販売
- 鉄塔、反射板の設計・製作・建設・販売
- 共聴（CATV）機器の設計・製作・販売及び同システムの設計・施工
- 各種民生無線機器の設計・製作・販売

事業セグメントと主要業務

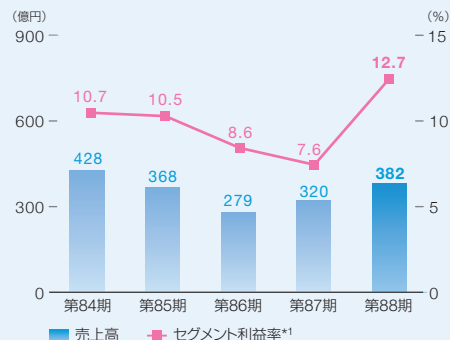
移動通信：携帯電話等の通信用基地局の整備

固定無線：官公庁向けの防災無線網の整備等

放送：テレビ・ラジオ・モバキャスト送信所設備の建設等

有線放送：CATVのシステム設計・施工・保守管理及び電波障害調査や改善工事

電気通信部門売上高推移



高周波部門



売上高比率 **21.2%**

主な事業内容

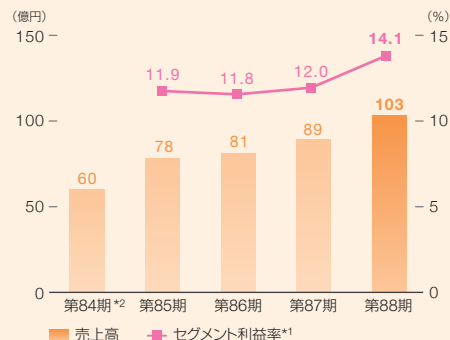
- 高周波誘導加熱装置、半導体製造プラズマ発生用高周波電源装置、核融合プラズマ加熱用高周波電源装置の設計・製作・販売
- 高周波加速器用電源装置の設計・製作・販売
- 各種真空炉の設計・製作・販売
- 高周波熱処理受託加工

事業セグメントと主要業務

誘導加熱装置：自動車部品等の強化処理用各種誘導加熱装置の製作

熱処理受託加工：自動車部品等の強化処理の受託
(当社の誘導加熱装置を使用)

高周波部門売上高推移



その他の部門

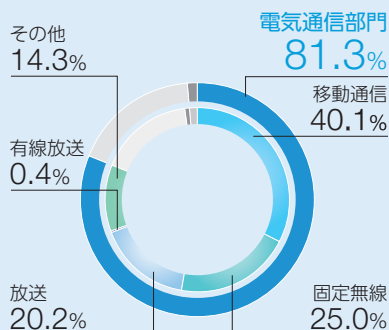
電気通信部門、高周波部門に含まれない事業セグメントであり、設備貸付事業および太陽光発電による売電事業を含んでおります。

^{*1} 第84期は営業利益率となっています。

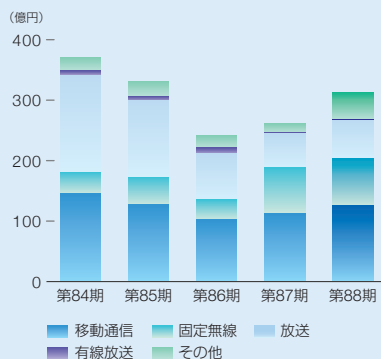
^{*2} 営業損失(△370百万円)となったため、営業利益率は表示していません。

電気通信部門

売上高構成比(単体)



売上高推移(単体)



電気通信部門においては、移動通信アンテナや固定無線等の増加により、連結売上高は前期比19.5%増の382億1千万円となりました。

移動通信セグメントは、LTE化の投資が既存の基地局を中心に行われていることを背景に鉄塔・工事関連の需要は低水準で推移したものの、アンテナ需要は第3四半期以降にまとまった需要を獲得したことから、売上高・利益ともに業績に貢献することとなりました。固定無線セグメントでは、一部案件の翌期繰り越しに伴う影響はあったものの、防災行政無線需要の拡大と消防救急無線のデジタル化需要の業績寄与により、売上高は前期比39.9%増の78億円となりました。放送セグメントでは、マルチメディア放送(モバキャスト)関連の需要獲得に注力し、引き続き高いシェアを維持していますが、案件の小型化傾向に伴い、売上高は前期を下回る結果となりました。

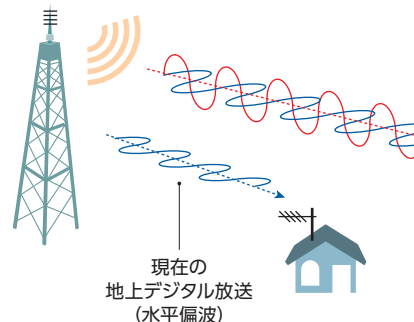
第88期は積極的な企画・提案営業の推進による新たな需要創出に邁進するとともに、製造・販売が一体となって受注の確保および利益の最大化に向けて全力を尽くしました。その結果、受注高・売上高ともに前期を上回る結果を達成することができました。

8Kスーパーハイビジョン

長距離伝送実験用アンテナ

将来想定される8Kスーパーハイビジョンの実現に向けて、地上波での放送を想定した長距離伝送実験が行われました。熊本県人吉市のNHK人吉テレビ中継局に当社が製作したアンテナを据え付けた実験試験局が設置され、送信された8Kスーパーハイビジョンの信号は、現在の地デジ放送のエリアと同程度の27km離れた地点でも、良好に受信することができました。

偏波共用送信アンテナ
(8K伝送実験用送信アンテナ)

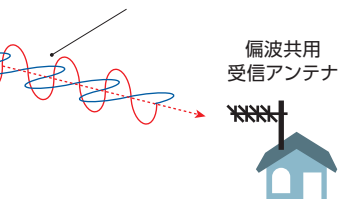


高周波部門



8K伝送実験用送信アンテナ

実験試験局の送信信号
水平偏波と垂直偏波で
異なる情報を送信することで、
伝送容量を拡大できます。

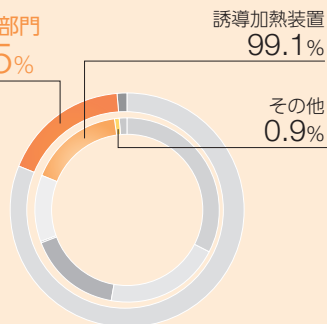


* 実験の詳細は、NHKホームページでご覧いただけます。

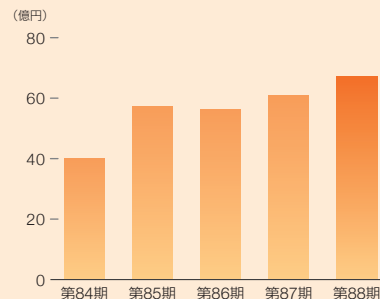
 <http://www.nhk.or.jp/pr/marukaji/m-giju363.html>

売上高構成比 (単体)

高周波部門
17.5%



売上高推移 (単体)



高周波部門では、主要顧客である自動車関連メーカー各社の需要が、海外向けを中心に堅調に推移したことから、連結売上高は前期比15.2%増の102億5千2百万円となりました。

日系自動車メーカー各社の販売は好調を維持しており、生産台数の増加に伴い設備投資の動向も回復傾向が継続しています。これを受けて、当社の誘導加熱設備への需要も堅調に推移しています。

ピストンロッド焼入焼戻設備

自動車には、路面の凸凹によるショックを吸収し、快適に走行するためのサスペンションが取り付けられています。

本設備は、サスペンションのピストンロッド（路面の衝撃をピストンに伝達する棒状の部品）を強化するための焼入れおよび焼戻しを行う設備で、直径1.8cm～3cm、長さ15cm～55cmまでの幅広い対応が可能です。



「もしもの時」により早く、より確実に 情報を伝えるために

当社は事業の多角化を進めており、固定無線のセグメントにおいても新たな取り組みを行っています。当期は、防災情報通信システム構築において当社の「IP告知同報システム*1」を納入しました。

こちらでは、当社の技術をいかして沖縄県豊見城市とみぐすくに納入した「IP告知同報システム」についてご紹介します。



「IP告知同報システム」とは

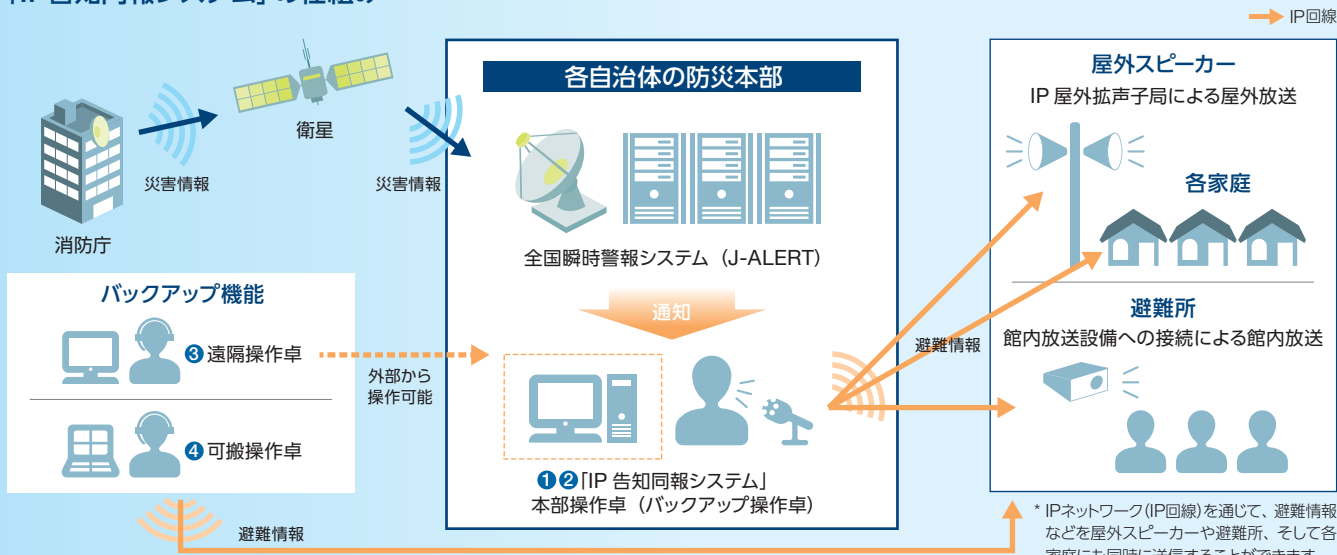
日本には、国が整備するJ-ALERTジェイアラート（全国瞬時警報システム）をはじめ、自治体による防災行政無線など、市民の安全を確保するために防災情報や災害情報などを早期に伝達するための設備が全国にあります。送信された情報は、屋外スピーカーや家庭に配布された専用受信機等に一齐に送信されるので、この仕組みを「同報システム」といいます。同報システムにはさまざまな方式がありますが、「IP告知同報システム」はIPネットワーク*2を利用した同報システムで、市販のIP機器を利用することが可能となり、またネットワークも既存のIP回線を利用できるなど、比較的lowコストでシステムを構築することができます。

有事に対応可能な通信・バックアップシステム

豊見城市は沖縄本島南部に位置する人口6万人余りの市で、2012年度より防災情報通信システムの整備を開始しました。防災情報通信システムの構成は、5GHz帯無線アクセスシステムを基盤とし、市内をカバーする自営ネットワークとなっています。この無線IPネットワークを利用して屋外スピーカーや避難所の放送設備などに防災情報を送信するのが、当社が納入した「IP告知同報システム」です。

「IP告知同報システム」は、①本部操作卓 ②バックアップ操作卓 ③遠隔操作卓 ④可搬操作卓の4つの操作卓により構成されており、万が一の場合にも市民への情報提供が途切れることがないように冗長性が図られ、リスクを分散しています。子局は、屋外拡声子局16局と指定避難所設備（屋内子局）86局を対象とし、バックアップ電源の設置も行っています。

「IP告知同報システム」の仕組み



利便性を高めるさまざまな機能

当社が提供する「IP告知同報システム」のイメージは、上図の通りです。特長としては、IPネットワークの回線を利用するため、「IP告知同報システム」のほかに監視カメラやIP電話など、他のIPシステムとの組み合わせが容易に構築できる点が挙げられます。また、IP伝送であるため、伝送手段の選択肢が広く、無線IPネットワークや光ファイバーなど、地域に合わせた最適な伝送方法が選択できます。「IP告知同報システム」の機能としては、市役所等に設置される防災本部から、すべての子局に一齐放送することはもちろん、個別に選んだ特定の相手だけに放送することも可能です。また、放送内容は音声データとして保存され、電話応答システムやメール配信などと連動させ、放送内容を聞き直すことが可能です。

現在、全国の自治体では、東日本大震災の教訓や、将来想定される南海トラフ地震などに備えて防災情報提供手段の強化や多様化が進められている中、「IP告知同報システム」は拡張性や導入コストの面で自治体からも注目されています。当社は今後もさらなる受注の獲得に向け、力を注いでまいります。

*1 当社は、(株)大生通信、沖縄パナソニック特機(株)によるJVが受注した沖縄県豊見城市の防災情報通信システム構築において、「IP告知同報システム」を納入しています。

*2 IP (Internet Protocol) とはインターネット通信の規格のことで、それに基づいて構築されたネットワークをIPネットワークといいます。

「高速」「小型」「簡単」を実現した最新設備

インデックス式 ハブユニット焼入焼戻設備

当社には、これまで数多くのハブユニット焼入焼戻設備の製作実績がありますが、最近では海外も含め、お客様から「加工時間の短縮」「設備の小型化」といった要望が多く寄せられています。こうしたご要望にお応えするため、従来よりも高い生産能力を持ち、同時に省スペースを実現した「インデックス式ハブユニット焼入焼戻設備」を開発しましたので、ご紹介いたします。



ハブユニットとは

自動車の重量を支えながら、車輪が高速で回転することを可能にする重要な部品であり、内輪と外輪のパーツで構成されています。自動車の燃費にも深くかわる部品であることから、小型化・軽量化といった改良が日々行われています。



ハブユニット
(内輪)



車輪と等速ボールジョイントを結合する部品です。外輪の部品と組み合わせることで、自動車の重量を支えながら回転することを可能にします。

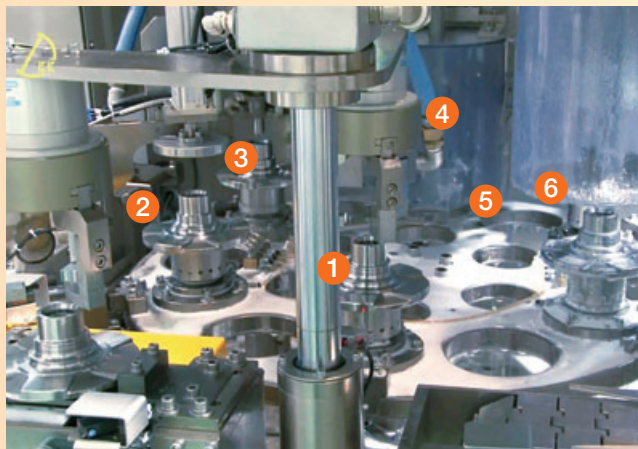
従来のハブユニット焼入焼戻設備の課題

ハブユニットはそれぞれの車輪に装着するため、自動車1台当たり最低4つのハブユニットが必要になります。また、二輪駆動の場合、エンジンの動力が伝わる駆動輪と従動輪（単純に回転する車輪）があり、それぞれに対応したハブユニットが必要です。このように、数量も種類も多いことから、ハブユニットの焼入焼戻設備は1台でより多くの加工が行えることが常に求められます。

また、ハブユニットは複雑な形状をしています。その形状に沿って最適な焼入れ・焼戻しを行うために搬送動作が複雑にならざるを得ず、設備自体が大型化する傾向がありました。

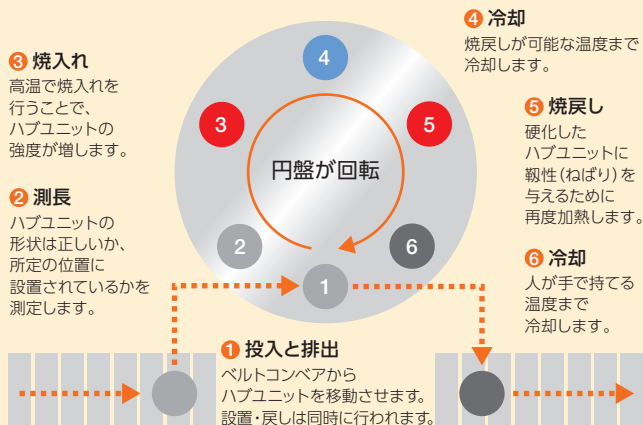
* 今回ご紹介する設備は内輪・外輪のパーツそれぞれに対応可能です。

図1 インデックス式ハブユニット焼入焼戻設備の仕組み



* 当設備の動画が、以下よりご覧いただけます。

 <http://www.denkikogyo.co.jp/business/hf/product/induction/hub.html>



インデックス式の利点

本設備は、「加工時間の短縮」や「設備の小型化」といったご要望に応えるべく、インデックス式搬送を採用したことが最大の特長です。インデックス式とは、別名を「ターンテーブル式」といい、円盤状の搬送テーブルを回転させることで加工物を搬送する方式です。【図1】

インデックス式の利点として、シンプルな構造である回転テーブルの上で加工物の搬送が行われるので動作が単純化されること、また、円盤状の搬送機構であることから幅・奥行きスペースを効率よく利用できること等が挙げられます。こうした利点を最大限に活用するため、付帯設備である発振機や水槽についても徹底した改良と小型化への挑戦を行い、輸送コンテナのサイズに収めることができました。輸送コンテナで搬送可能になったことで、搬送時に設備を分

解する必要がなくなり、輸送コストを低減すると同時に、お客様の工場でのセットアップの時間も大幅に短縮することができるようになりました。

今後の展望

今回開発したインデックス式ハブユニット焼入焼戻設備はハブユニット以外の加工物への展開も視野に入れて開発を進めています。高い生産性と優れた省スペース設計は今後の需要開拓のためにも大きな武器になるものと考えています。今後も、引き続きお客様のニーズを先取りしたオプションラインナップの充実を進めると同時に、ハブユニット以外の需要開拓に向けても積極的に取り組んでまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	年度別 当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	50,612	46,410
現金及び預金	25,057	25,184
受取手形・完成工事未収入金等	18,965	15,874
未成工事支出金	390	542
その他のたな卸資産	5,149	3,603
繰延税金資産	656	568
その他	404	644
貸倒引当金	△11	△9
固定資産	15,049	21,159
有形固定資産	5,984	5,510
建物及び構築物	9,856	9,748
機械装置及び運搬具	7,740	7,195
土地	2,146	2,146
リース資産	250	211
建設仮勘定	24	23
その他	4,963	4,763
減価償却累計額	△18,997	△18,577
無形固定資産	217	255
投資その他の資産	8,847	15,393
投資有価証券	5,450	4,551
長期貸付金	98	34
長期預金	800	5,800
退職給付に係る資産	266	—
繰延税金資産	675	3,565
その他	1,658	1,583
貸倒引当金	△102	△140
資産合計	65,661	67,570

科目	年度別 当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	15,218	13,463
支払手形・工事未払金等	9,988	8,936
短期借入金	570	481
リース債務	36	37
未払法人税等	704	1,206
未成工事受入金	133	5
完成工事補償引当金	141	109
製品保証引当金	87	65
賞与引当金	610	605
役員賞与引当金	135	79
工事損失引当金	31	14
その他	2,779	1,922
固定負債	6,889	15,352
長期借入金	100	100
リース債務	68	54
長期前受金	2,216	3,368
退職給付引当金	—	10,822
役員退職慰労引当金	883	805
退職給付に係る負債	3,565	—
資産除去債務	49	49
その他	5	152
負債合計	22,108	28,816
(純資産の部)		
株主資本	42,596	37,963
資本金	8,774	8,774
資本剰余金	9,700	9,700
利益剰余金	27,102	21,479
自己株式	△2,980	△1,990
その他の包括利益累計額	430	355
その他有価証券評価差額金	631	377
繰延ヘッジ損益	11	24
為替換算調整勘定	11	△47
退職給付に係る調整累計額	△224	—
少数株主持分	527	434
純資産合計	43,553	38,753
負債純資産合計	65,661	67,570

POINT

① 売上高

移動通信アンテナの需要が増加したこと、固定無線セグメントの防災行政無線の増加と消防救急無線が業績に寄与し始めたこと、高周波セグメントの需要が堅調であったことなどから、売上高は前期比18.7%増の485億4百万円となりました。

POINT

② 営業利益

売上高の増加等による事業面での増益要因に加え、厚生年金基金の代行返上や新企業年金制度への移行に伴う退職給付費用の減少により、営業利益は前期比204.8%増の42億9千7百万円となりました。

POINT

③ 当期純利益

営業利益、経常利益とともに前期比増益となったことに加え、厚生年金基金の代行返上に伴い、過去分の代行返上益として特別利益に57億6千7百万円を計上したことから、当期純利益は前期比315.3%増の62億1千6百万円となりました。

連結損益計算書

単位:百万円

科目	年度別	
	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
① 売上高	48,504	40,869
完成工事高	20,901	18,086
製品売上高	27,562	22,780
その他の事業売上高	40	3
売上原価	39,315	34,203
完成工事原価	17,517	14,992
製品売上原価	21,773	19,210
その他の事業売上原価	24	0
売上総利益	9,188	6,666
完成工事総利益	3,383	3,093
製品売上総利益	5,789	3,569
その他の事業総利益	15	2
販売費及び一般管理費	4,891	5,256
② 営業利益	4,297	1,409
営業外収益	326	269
受取利息	12	9
有価証券利息	1	2
受取配当金	103	92
為替差益	45	17
生命保険配当金	25	24
貸倒引当金戻入額	17	0
物品売却益	50	45
その他	69	77
営業外費用	156	106
支払利息	13	16
コミットメントフィー	61	42
たな卸資産処分損	79	45
その他	3	2
経常利益	4,467	1,572
特別利益	5,778	1
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	0	1
厚生年金基金代行返上益	5,767	—
特別損失	347	3
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	9	3
投資有価証券評価損	324	0
その他	12	0
税金等調整前当期純利益	9,898	1,570
法人税、住民税及び事業税	831	1,375
法人税等調整額	2,799	△1,295
法人税等合計	3,630	80
少数株主損益調整前当期純利益	6,268	1,490
少数株主利益又は少数株主損失(△)	52	△6
③ 当期純利益	6,216	1,496

連結株主資本等変動計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別			
	株主資本	その他の 包括利益 累計額	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	37,963	355	434	38,753
当期変動額				
剰余金の配当	△593			△593
当期純利益	6,216			6,216
自己株式の取得	△1,040			△1,040
自己株式の処分	50			50
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		74	92	167
当期変動額合計	4,632	74	92	4,799
当期末残高	42,596	430	527	43,553

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

単位:百万円

科目	年度別	
	当連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	前連結会計年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	7,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,768	△4,950
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,565	△453
現金及び現金同等物に係る換算差額	170	136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,827	2,262
現金及び現金同等物の期首残高	24,601	22,339
現金及び現金同等物の期末残高	18,774	24,601

会社情報(平成26年3月31日現在)

● 会社概要

商号 電気興業株式会社[証券コード:6706]
本社 東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
(新東京ビル)
設立 昭和25年6月1日
資本金 87億7,478万円
従業員数 500名

● 取締役及び監査役

代表取締役社長	松澤 幹夫	取締役執行役員	山口 雅巳
代表取締役副社長	藤咲 孝		野中 和徳
代表取締役専務執行役員	笠井 克昭		長谷川 篤司
			牧野 敏和
			下田 剛
		取締役相談役	進藤 秀一
		取締役	太田 洋
		常勤監査役	森 吉光
			安齋 英明
		監査役	大西 正利
			小林 祥二

● 事業所

【電気通信部門】

川越事業所/川越工場/鹿沼工場/えびのテクノセンター

【高周波部門】

厚木工場

【支店】

北海道支店/仙台支店/東京支店/名古屋支店/大阪支店/
北陸出張所/中四国支店/四国営業所/高松出張所/
西部支店/沖縄営業所/久留米出張所/南九州出張所

● 連結子会社

株式会社デンコー	DKKシノタイエンジニアリング株式会社
株式会社電興製作所	デンコーテクノヒート株式会社
株式会社ディーケーシー	フコク電興株式会社
高周波工業株式会社	

電気興業依佐美太陽光発電所が完成

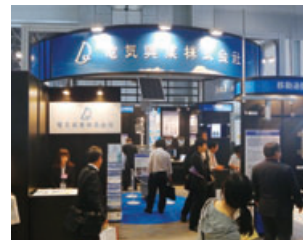
当社は新規事業のひとつとしてAMラジオ放送局の敷地を利用した太陽光発電設備の建設に取り組んでいます。当期は、愛知県刈谷市の自社保有地に、当社が設計・施工から運用までを行う出力約2メガワットの太陽光発電設備を建設しました。

今後はこの自社設備を通して太陽光発電設備の保守・管理ノウハウの蓄積も図り、設計・施工から導入後の運用・管理までの一貫サポート体制をさらに強化してまいります。



ワイヤレスジャパン2014に出展

2014年5月28日～30日に、東京ビッグサイトで開催された『ワイヤレスジャパン2014』に出展しました。当社ブースでは、移動通信は、LTEの次を見据えた「次世代移動通信アンテナ」、地域情報ネットワークシステムは「エリア放送システム」、鉄塔点検システムは「高感度カメラ点検システム」など、当社が強みとしている技術を用いた製品・サービスの一部をご紹介します。この展示によって、通信関係や官公庁などのお客様に対して、当社の高い技術力を広くアピールできたと考えております。



株式情報(平成26年3月31日現在)

● 株式の状況

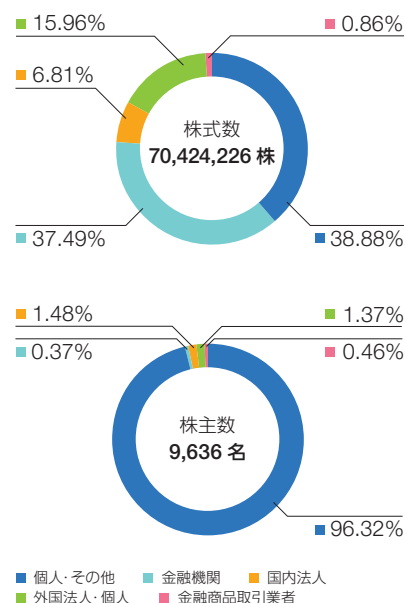
1. 発行可能株式総数	280,000,000株
2. 発行済株式総数	70,424,226株
3. 株主数	9,636名

● 大株主*

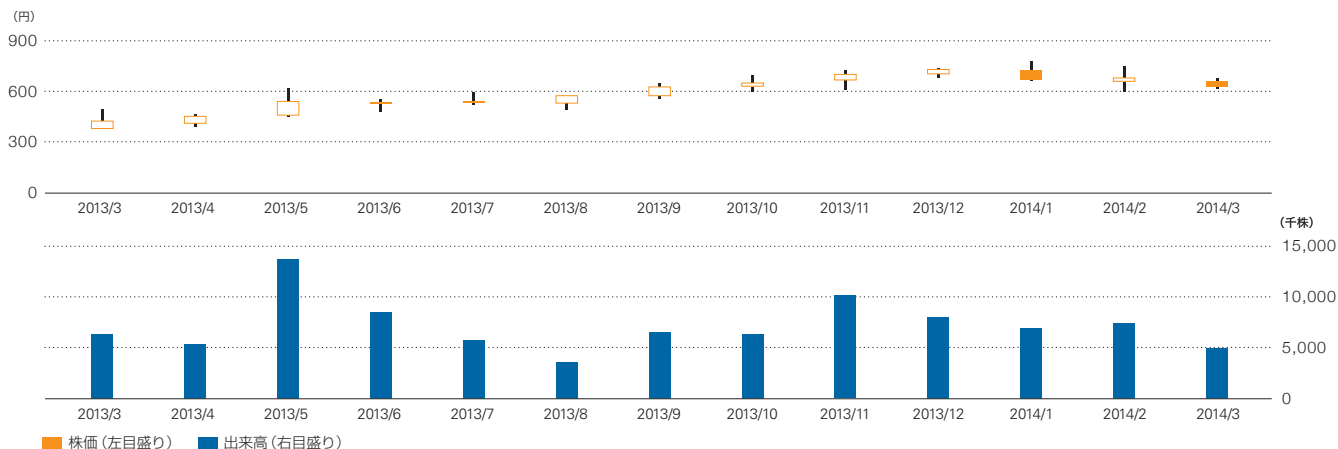
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,864	9.74
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE	2,325	3.30
日本生命保険相互会社	2,280	3.23
三井住友信託銀行株式会社	2,061	2.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,800	2.55
株式会社三井住友銀行	1,760	2.49
第一生命保険株式会社	1,750	2.48
電気興業取引先持株会	1,447	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,415	2.00
EVERGREEN	1,335	1.89

* 当社は、自己株式6,134千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

● 所有者別株式分布状況



● 株価及び出来高の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人 (特別口座の口座管理機関)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (郵便物送付先・電話照会先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 0120-782-031 (フリーダイヤル) (受付時間:平日9:00～17:00) http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.denkikogyo.co.jp/info.html 但し、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

ホームページでもIR情報を公開しています。

<http://www.denkikogyo.co.jp/ir/index.html>

